

三重県経済の動向（2025 年 2 月） No. 569

【現在の景気】 足踏み状態となっている（※24 年 11 月～25 年 1 月の指標より（一部除く））

生産は自動車の挽回生産による持ち直しの動きもみられるが本格回復に至らず、海外経済減速の影響もあり、企業業況感も足踏み。人手不足感、賃上げ率は高水準。個人消費は持ち直しの動き。

<当月のポイント>

- ・生産指数（12 月）は前月比 4 か月ぶりの上昇も、前年比では 2 か月連続の低下。
- ・常用雇用指数（11 月）は前年比 27 か月連続上昇。名目賃金指数（11 月）は 7 か月連続上昇。
- ・百貨店・スーパー、ドラッグストア、コンビニ、家電大型専門店、ホームセンター販売額（12 月）は前年比増加。乗用車販売（12 月）は前年比 4 か月ぶり増加。家計消費は 5 か月連続減少。

【当面の見通し】 下振れリスクはあるものの、緩やかに持ち直しに向かう

生産は自動車関連の正常化に伴い持ち直しが期待されるが、当面は製造業企業でやや慎重な見通し。一方、個人消費は所得環境改善による持ち直し期待で、非製造業企業では概ね堅調な見通し。但し、物価上昇の行方や内外の政策動向、海外景気等の下振れリスク等に留意する必要がある。

項目	基調判断			変化方向	頁
	【前々月】	【前月】	【今月】		
現在の景気 （総合判断）	足踏み状態となっている	足踏み状態となっている	足踏み状態となっている	→	—
1. 企業の景況感	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	足元は足踏み、先行きは持ち直しの動き	↘	2
2. 生産	持ち直しの動きがみられる	持ち直しに足踏みがみられる	持ち直しに足踏みがみられる	→	3
3. 輸出	持ち直しに足踏みがみられる	持ち直しに足踏みがみられる	持ち直しに足踏みがみられる	→	3
4. 設備投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	→	4
5. 企業倒産	増加の動きがみられる	増加の動きがみられる	増加の動きがみられる	→	4
6. 雇用	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	→	5
7. 賃金	持ち直している	持ち直している	持ち直している	→	6
8. 個人消費	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	→	6
9. 住宅投資	弱含んでいる	弱含んでいる	弱含んでいる	→	7
10. 公共投資	持ち直している	持ち直している	持ち直している	→	8

※1 網掛けは前月より基調判断を変更したもの。変化方向は前月の基調判断に対する今月の基調判断の修正方向。

※2 採用指標は作成時点で発表済みの最新値を使用している。

<担当> HRI 株式会社百五総合研究所 地域調査部 谷ノ上、片山 TEL 059-228-9105

1. 景気全般

(1) 県内企業の景況感

【現状】＜足元は足踏み、先行きは持ち直しの動き＞

○当社景況調査（1月実施）では、24年度下期の業況判断BSI（変化後方）は△5.9と前期比ほぼ横ばいで2期連続のマイナスとなった。業況判断DI（水準）は1-3月（実績見込み）が+14.1で2桁プラスとなったものの前期（+22.2）より低下した。

○法人企業景気予測調査（11月実施）では、1-3月期の景況判断BSIは、3.3%ポイントの「上昇」超。

【見通し】

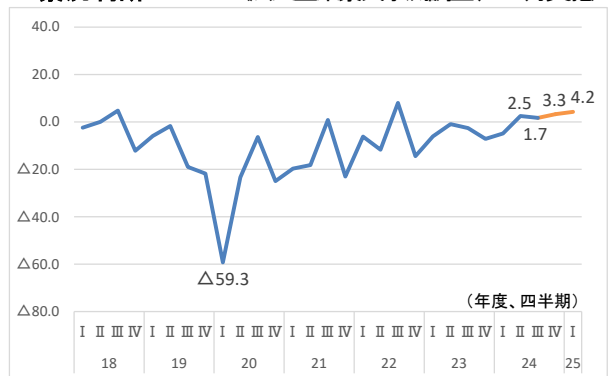
○当社景況調査では、25年度上期（見通し）の業況判断BSIは△1.5となり、マイナス幅はやや縮小の見通し。業況判断DIは4-6月・7-9月（見通し）（+16.2、+18.1）は上向く見通し。

○法人企業景気予測調査では、4-6月期の景況判断BSIは、4.2%ポイントの「上昇」超。

■業況判断DI（当社景況調査、1月実施）



■景況判断BSI（法人企業景気予測調査、11月実施）



資料：当社「景況調査」（25年1月、461社）、東海財務局津財務事務所「法人企業景気予測調査」（24年11月、120社）

(2) 景気動向指数 ※2024年1月公表分より2020年基準に改定

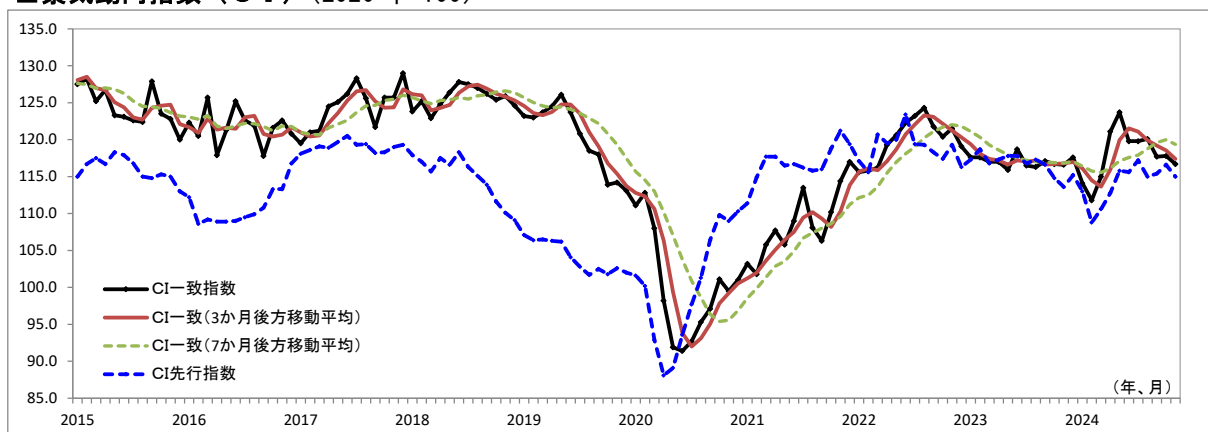
【現状】

○11月の景気動向指数（CI）一致指数は、116.7で前月差△1.1ポイント。3か月後方移動平均（△1.13ポイント）は5か月連続の下降、7か月後方移動平均（△0.63ポイント）は8か月ぶりの下降となった。三重県が内閣府の判断基準に準じて判断した基調では、「悪化」としている。

【見通し】

○11月の景気動向指数（CI）先行指数は、115.0で前月差△1.6ポイント。3か月後方移動平均は前月と同値、7か月後方移動平均（+0.31ポイント）は7か月連続の上昇となった。

■景気動向指数（CI）（2020年=100）



※複数の指標の動きを統合して単一指標で景気を把握しようとするものであり、すべての経済指標を総合的に勘案して景気を捉えようとするものではないことに留意する。「3か月後方移動平均」は足下の基調変化を表し、「7か月後方移動平均」は定着しつつある基調を表す。

資料：三重県「三重県景気動向指数（CI）」

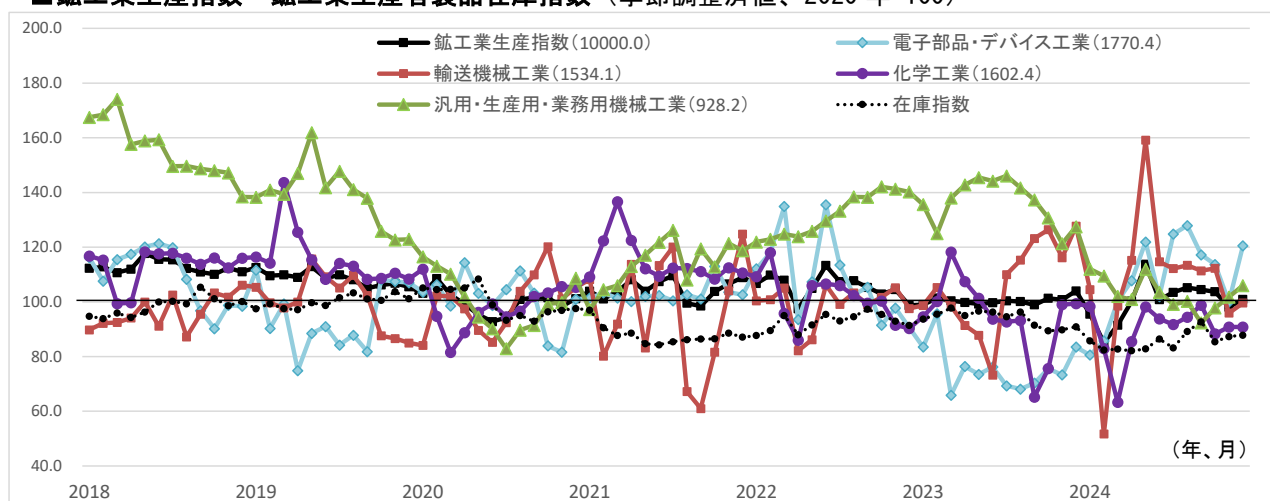
2. 生産

【現状】＜持ち直しに足踏みがみられる＞

○12月の鉱工業生産指数（季調済）は100.9で、前月比は+2.9%と4か月ぶりの上昇、原数値は108.2で前年比△1.1%と2か月連続の低下となった。

○生産指数を業種別にみると、電子部品・デバイスは、前月比で+20.5%と4か月ぶりの上昇、前年比では+46.2%と10か月連続の上昇。一方、輸送機械は、前月比では+3.9%と2か月ぶりの上昇も、前年比では△18.2%と5か月連続の低下。化学工業は、前月比横ばい、前年比では2か月連続の低下。汎用・生産用・業務用機械は、前月比3か月連続の上昇も、前年比では△15.1%と16か月連続の低下となった。原材料である生産財は、前月比4か月ぶりの上昇、前年比では9か月連続で上昇した。

■鉱工業生産指数・鉱工業生産者製品在庫指数（季節調整済値、2020年=100）



※資料：三重県「三重県鉱工業指数」

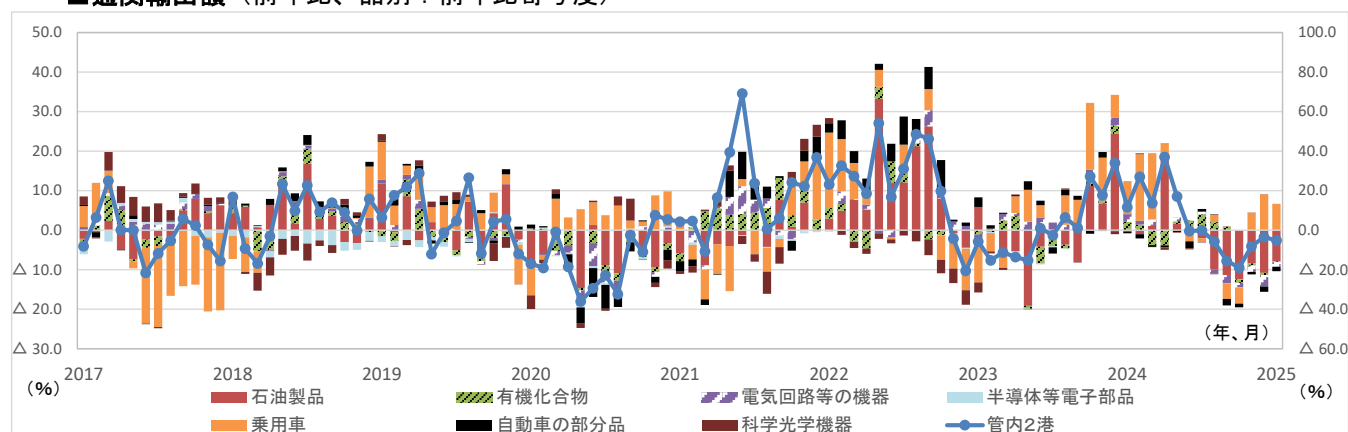
3. 輸出

【現状】＜持ち直しに足踏みがみられる＞

○1月の県内2港（四日市港（尾鷲通関分含む）+津港）の通関輸出額（速報）は、前年比△5.3%と8か月連続の減少、主要港である四日市港は△5.3%と6か月連続の減少となった。

○四日市港の輸出主要品別にみると、乗用車、映像機器などが増加に寄与したものの、石油製品、一般機械、電気回路等の機器、自動車の部分品、プラスチック、ゴム製品、有機化合物などが減少した。

■通関輸出額（前年比、品別：前年比寄与度）



※折れ線グラフは県内2港の前年比。棒グラフは四日市港の主要品目の前年比増減寄与度。

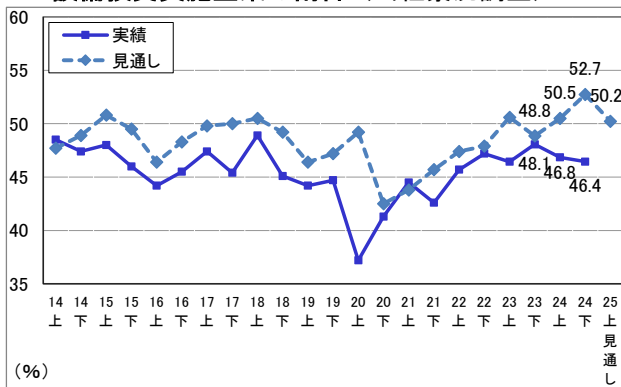
資料：四日市税関支署「管内貿易概況」

4. 設備投資

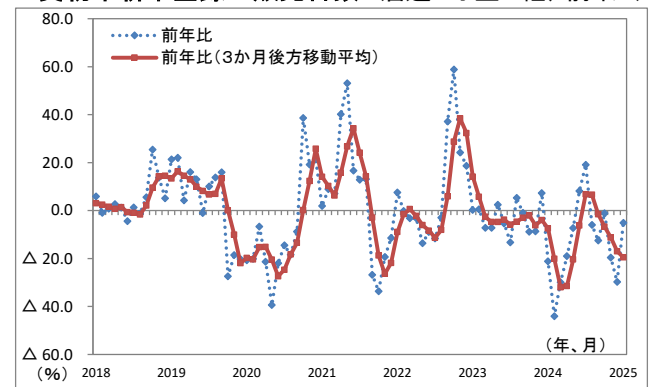
【現状】＜持ち直しの動きがみられる＞

- 当社景況調査（1月実施）では、24年度下期の設備投資実施（見込み）企業は46.4%と高水準を維持し、25年度上期は50.2%に上向く見通し。法人企業景気予測調査（11月実施）では、24年度投資額は全産業で+6.8%の増加見込みとなり、製造業では減少見込みも、非製造業では増加見込み。
- 1月の貨物車新車登録・販売台数（普通+小型+軽）は前年比△5.1%となり、6か月連続の減少。普通貨物（△8.5%）は2か月ぶりの減少、小型貨物（△13.5%）は6か月連続の減少、軽貨物（△0.9%）は3か月連続の減少となった。
- 12月の建築物着工床面積（非居住用）は、前年比△63.0%、3か月移動平均では5か月連続増加。
- 9月の地域別民間企業設備投資総合指数は、前年比2か月連続低下も、前月比では2か月連続上昇。

■設備投資実施企業の割合（当社景況調査）

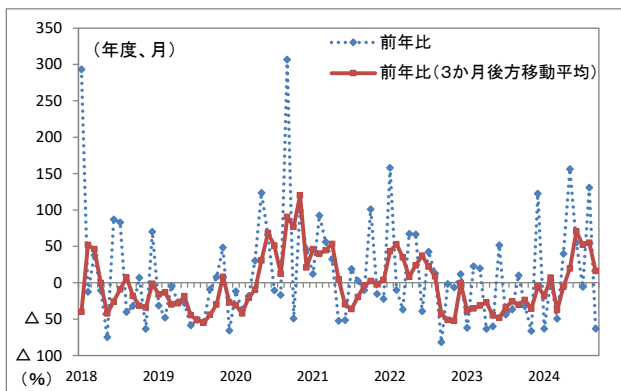


■貨物車新車登録・販売台数（普通・小型・軽、前年比）

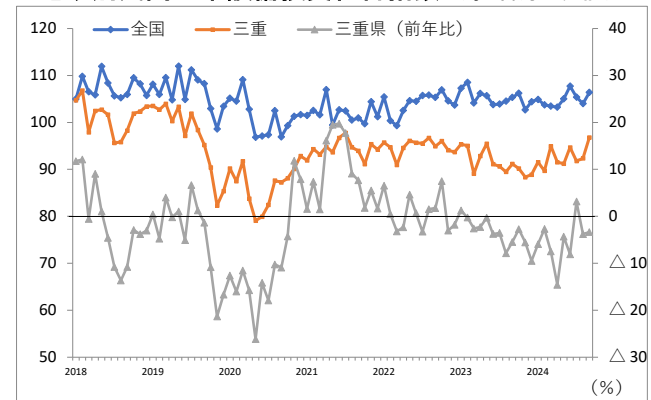


※資料：当社「景況調査」（投資額 500 万円以上）／三重県自動車販売協会、三重県軽自動車協会

■民間非居住用建築物着工床面積（前年比）



■地域別民間企業設備投資総合指数（季節調整済値）



※地域別民間企業設備投資総合指数の三重県は参考値。前年比は原数値による。公表は四半期ごと。

※資料：国土交通省「建築物着工統計」／内閣府「地域別支出総合指数」

5. 企業倒産

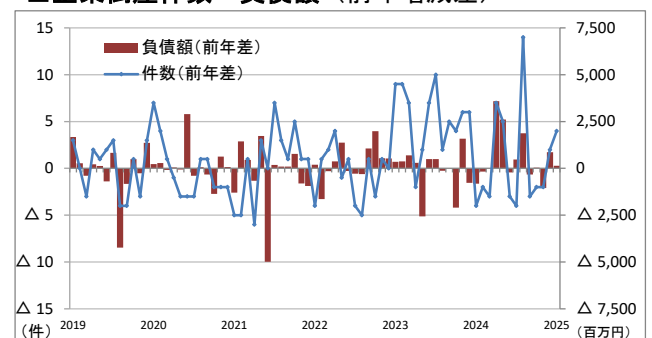
【現状】＜増加の動きがみられる＞

- 1月の企業倒産件数は11件（前年差+4件）、負債額は5億35百万円（前年差+1億43百万円）で、件数、負債額ともに2か月連続の増加となった。

※負債額 1,000 万円以上

資料：(株)東京商工リサーチ

■企業倒産件数・負債額（前年増減差）

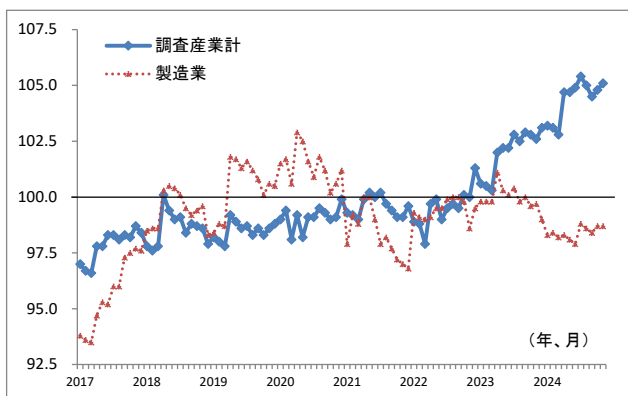


6. 雇用

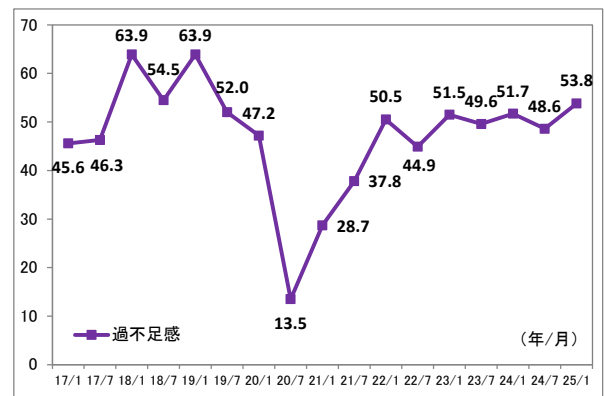
【現状】＜持ち直しの動きがみられる＞

- 11月の常用雇用指数は105.1で、前年比+1.5%となり、27か月連続の上昇となった。製造業は98.7で前年比+0.4%となり、2か月連続の上昇となった。
- 当社景況調査（1月実施）では、61.2%の企業が人員は「不足・やや不足」と回答し、過不足感は+53.8と依然として高水準となっている。法人企業景気予測調査（11月実施）では、12月末の従業員数判断BSIが49.2%ポイントの「不足気味」超で、過去最高となった。
- ハローワークにおける12月の有効求人倍率（季調済）は1.13倍で、前月と同値となった。有効求人数（原数値）は前年比△8.2%で22か月連続の減少、有効求職者数（原数値）は+1.8%で19か月連続の増加。新規求人倍率は1.89倍となり、前月比+0.10ポイントと2か月ぶりに上昇した。
- 雇用保険の基本手当受給者実人員（12月）は、前年比+6.4%で2か月ぶりの増加となった。
- 求人情報・転職サイトdodaによると、中部地域の1月の転職求人倍率は2.79倍で、前月比低下したものの、高水準となっている。

■常用雇用指数（2020年=100）



■人員の過不足感（不足割合－過剰割合）

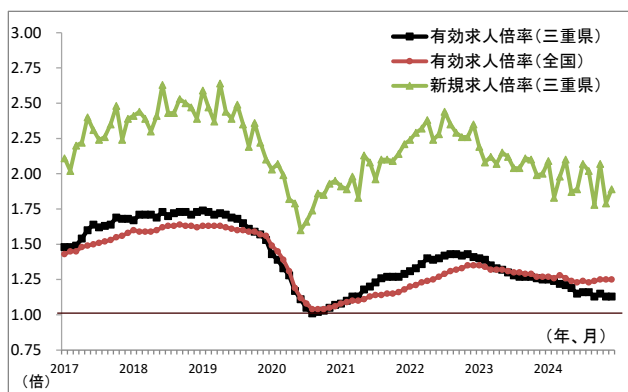


※常用雇用指数は、雇われて就業している者の数（正社員＋パートタイム労働者）を指数化したもの。2024年1月分公表時に、ベンチマーク更新に伴い過去に遡って改訂されている。

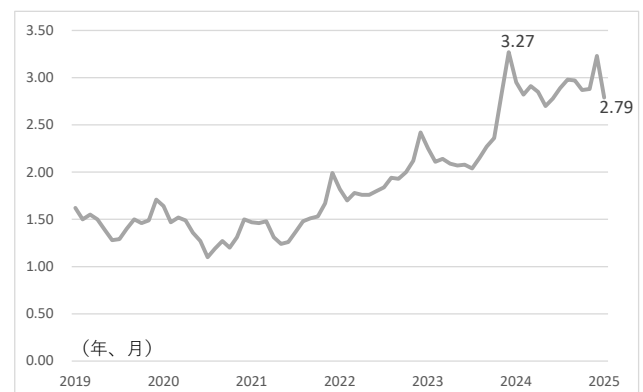
※人員の過不足感＝（「不足」＋「やや不足」の割合）－（「過剰」＋「やや過剰」の割合）

資料：三重県「毎月勤労統計調査」、当社「景況調査」

■有効求人倍率・新規求人倍率（季節調整済値）



■doda 転職求人倍率（中部地域）



※求人倍率は、新規学卒者を除きパートタイム労働者を含む。公共職業安定所への登録分。

※doda 転職求人倍率は、doda の会員登録者（転職希望者）1名に対して、中途採用の求人が何件あるかを算出した値。

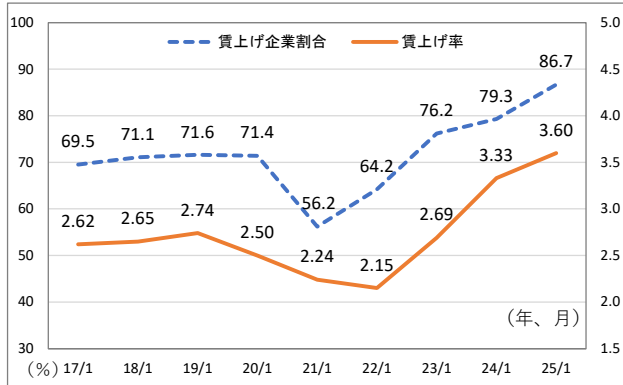
資料：三重労働局「一般職業紹介状況」、パーソルキャリア(株)「doda 転職求人倍率データ」より当社作成

7. 賃金

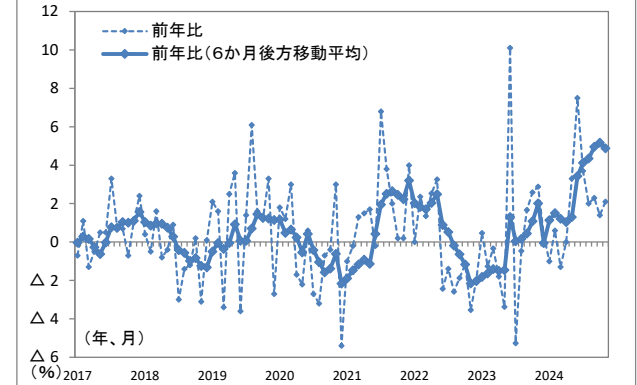
【現状】＜持ち直している＞

- 当社景況調査(1月実施)では、24年度に賃金を「引き上げた」企業は86.7%と、23年中(79.3%)を7.4ポイント上回った。賃上げ率は3.60%と、前年同期(3.33%)より上昇した。
- 11月の名目賃金指数(現金給与総額)は、前年比+2.1%と7か月連続の上昇となった。

■賃上げ企業割合・賃上げ率(1月時点)



■名目賃金指数(現金給与総額、前年比)



※賃上げ企業割合は、当年中に、賞与等を含む賃金を引き上げた企業の割合。賃上げ率は回答・妥結率。

※事業所規模5人以上、2020年=100。現金給与総額は、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計。

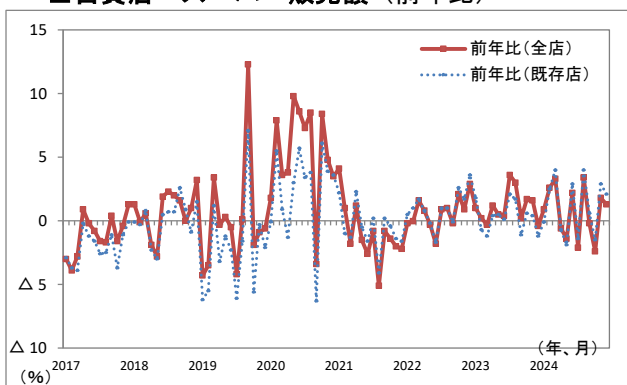
資料：賃上げ企業割合と賃上げ率は当社「景況調査」。賃金指数は三重県「毎月勤労統計調査」。

8. 個人消費

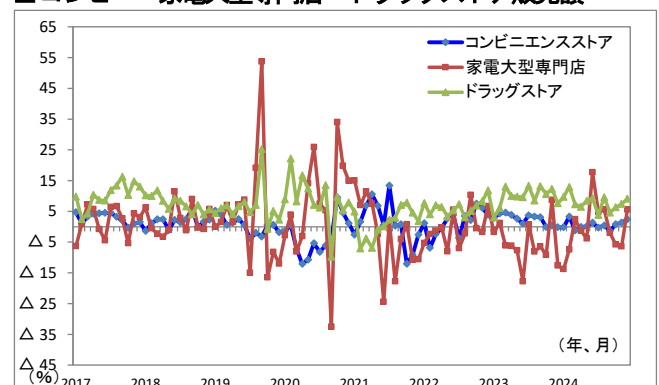
【現状】＜持ち直しの動きがみられる＞

- 当社11月景況臨時調査で、「節約意識が高まった」人(78.7%)、「節約するようになった」人(37.2%)の割合は、それぞれ24年5月より△2.0ポイント、△2.8ポイント低下し改善。
- 12月の百貨店・スーパー販売額は、全店(前年比+1.3%)、既存店(+2.1%)ともに2か月連続の増加。
- 12月のドラッグストア販売額(+9.1%)は前年比43か月連続の増加、コンビニエンスストア販売額(+2.4%)は3か月連続の増加、家電大型専門店(+5.6%)は4か月ぶりの増加、ホームセンター販売額(+4.0%)は2か月連続の増加となった。
- 1月の乗用車新車登録・販売台数(普通+小型+軽)(+13.7%)は前年比4か月ぶりの増加。普通(+11.2%)と小型(+25.9%)は2か月ぶりの増加、軽(+11.4%)は4か月ぶりの増加。
- 12月の家計消費支出(津市・勤労者世帯)(△16.7%)は前年比5か月連続の減少。
- 1月の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合、津市)は、前年比+2.7%と上昇幅は若干の縮小。

■百貨店・スーパー販売額(前年比)



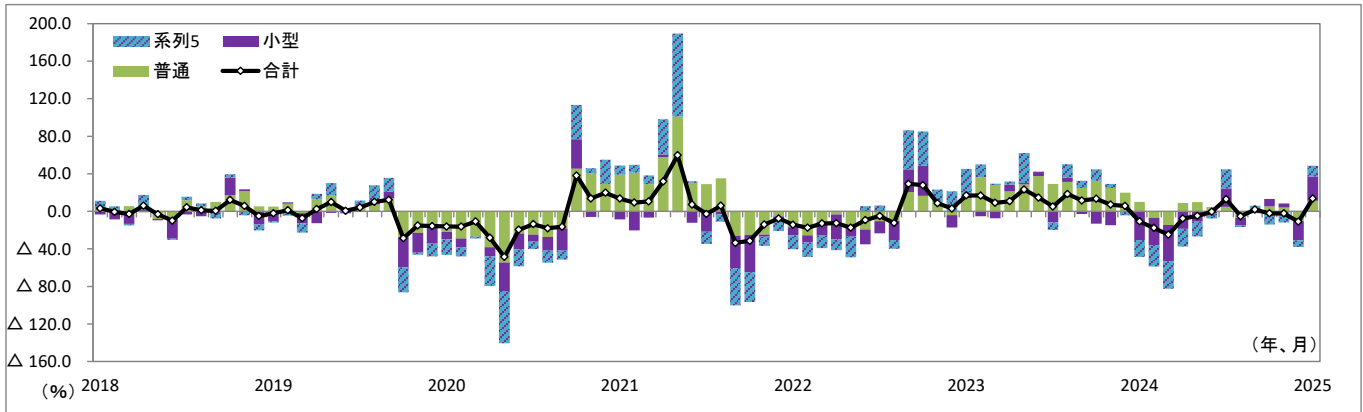
■コンビニ・家電大型専門店・ドラッグストア販売額



※既存店とは、調査対象事業所の定義変更及び異動(開店、廃業)があった場合、当月及び前年同月とも調査の対象となった事業所をいい、前年同月比の算出はその事業所のみで行っている。

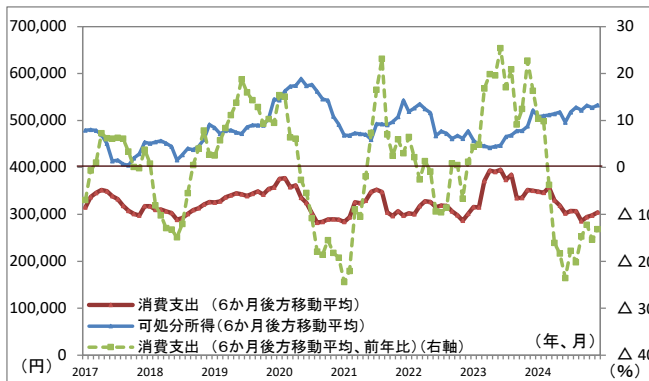
資料：経済産業省「商業動態統計」

■乗用車新車登録・販売台数（普通・小型・軽乗用車の合計、前年比）

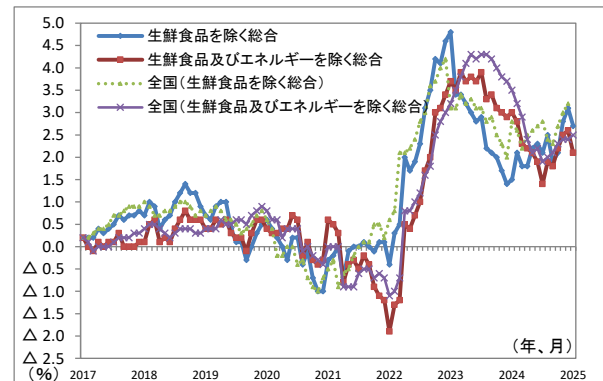


資料：三重県自動車販売協会、三重県軽自動車協会

■勤労者世帯の消費支出・可処分所得（津市）



■消費者物価指数（津市・全国、前年比）



※消費支出・可処分所得は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯の1世帯あたりの月平均。

※津市の調査結果は、標本世帯数が少ないため、標本誤差が大きいことに留意。

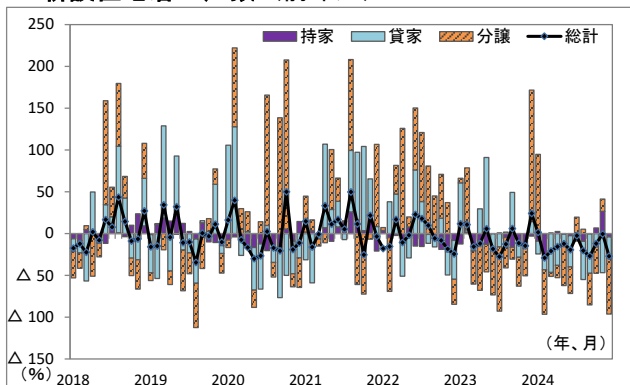
資料：三重県・総務省統計局「家計調査」、総務省「消費者物価指数」

9. 住宅投資

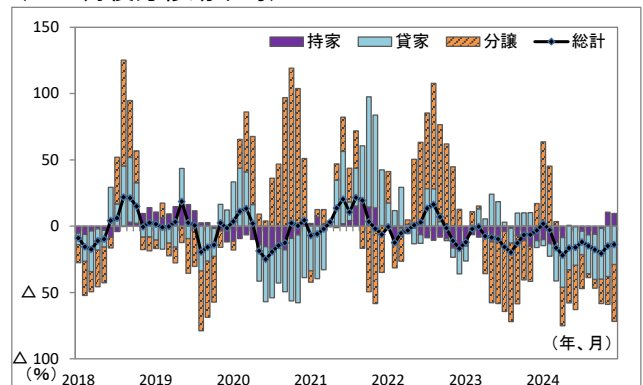
【現状】＜弱含んでいる＞

○12月の新設住宅着工戸数は、前年比△27.2%で11か月連続の減少、3か月後方移動平均でも11か月連続の減少となった。持家（△4.0%）は前年比3か月ぶりの減少、分譲（△67.3%）は2か月ぶりの減少、貸家（△25.0%）は12か月連続の減少となった。床面積（△23.1%）は2か月ぶりの減少となった。

■新設住宅着工戸数（前年比）



（3か月後方移動平均）



※総計は、持家、貸家、分譲、給与住宅の合計

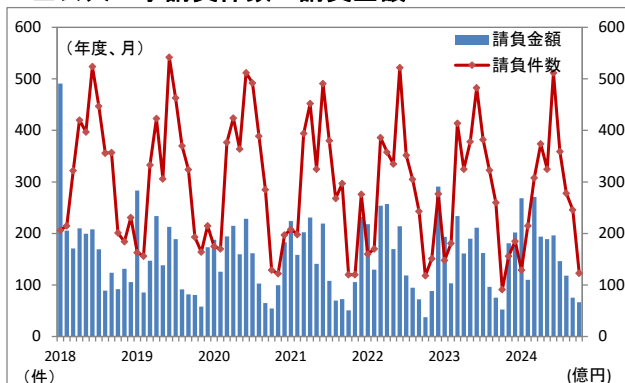
資料：国土交通省「建築着工統計調査」

10. 公共投資

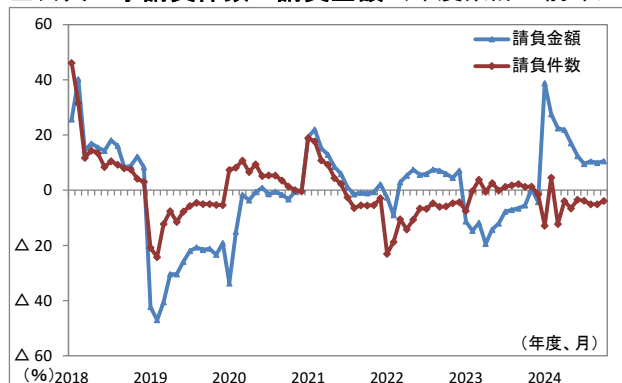
【現状】＜持ち直している＞

- 1月の公共工事請負件数は前年比+35.2%の増加、請負金額は+27.3%の増加となった。24年4月からの年度累計請負金額では、前年比+10.5%と10か月連続の増加となった。
- 年度累計請負金額について、発注者別にみると、県農林水産部（△8.5%）、中日本高速道路株（△4.6%）、国立大学法人（△48.9%）などは減少したが、市（+14.7%）、国土交通省（+25.0%）、県県土整備部（+5.1%）などが増加した。工事場所別では、松阪市、志摩市、いなべ市などは減少したが、桑名市、鈴鹿市、熊野市などでは増加した。

■公共工事請負件数・請負金額



■公共工事請負件数・請負金額（年度累計・前年比）



※前払金保証取扱高（工事場所ベース：工事場所が三重県であったもの）

※発注者：国、独立行政法人、県、市町、地方公社、その他

資料：東日本建設業保証㈱

<トピックス>

- ◆ 三重県は1月18日、国道1号「北勢バイパス」（市道日永八郷線～国道477号バイパス間、約4.1km）が3月16日に開通すると発表。今回の開通により、北勢バイパス全線（川越町南福崎～四日市市采女町、延長21.0km）のうち12.6kmが開通となり、渋滞緩和と災害に強いネットワークの構築などの効果が期待されている。
- ◆ 三重県は1月30日、伊勢志摩連絡道路の一部である一般国道167号磯部バイパス（磯部町恵利原～磯部町五知間、約2.5km）が3月23日に開通すると発表。今回の開通により、伊勢志摩連絡道路全線（志摩市阿児町～伊勢市二見町、延長約20km）のうち17.8kmが開通となり、災害時の緊急輸送道路の確保と広域道路ネットワークの整備による観光産業の支援などの効果が期待されている。
- ◆ 三交不動産㈱は1月30日、四日市市にある自社所有の賃貸オフィスビル「四日市三交ビル」を建て替え、地上13階建ての複合ビル「四日市三交ビル アネックス」を建設すると発表。1階は店舗、2～13階は㈱三交インが運営するホテルとする計画。客室数は約170室で、観光・ビジネス両面のニーズに対応する狙い。2028年春開業予定。総事業費は約50億円。
- ◆ 三重県は2月12日、2025年度当初予算案を発表。一般会計は8,366億円（前年度比+3.9%）と新型コロナ対策予算を除く当初予算としては過去最大規模となる。歳出では、防災・暮らしの安全安心に844億円（+7.1%）、産業の成長支援に444億円（+5.5%）、観光・プロモーションの推進に37億円（+43.9%）、人材確保対策に74億円（+73.3%）などの予算を計上。歳入では、賃金上昇や定額減税終了に伴う個人県民税の増収などにより、県税収入は3,033億円（+7.0%）を見込んでいる。

三重県主要経済指標

	景気動向指数C I（先行） （2020年=100）		景気動向指数C I（一致） （2020年=100）		業況判断BSI （年度半期）		景況判断BSI （年度四半期）	鉱工業生産指数 （2020年=100）		鉱工業在庫指数 （2020年=100）	
	前月差		前月差		製造業	非製造業		*1 *2	前月比	*1 *2	前月比
2022年	—	—	—	—				105.5	0.8	92.6	5.3
2023年	—	—	—	—				100.3	△ 4.9	93.9	1.4
2024年	—	—	—	—				—	—	—	—
23年 4月	117.3	0.5	117.0	0.0	△ 0.7	△ 2.3	2.4	99.8	△ 0.6	95.0	△ 2.8
5月	117.8	0.5	115.9	△ 1.1				99.2	△ 0.6	96.6	1.7
6月	117.8	0.0	118.7	2.8				99.7	0.5	96.3	△ 0.3
7月	116.8	△ 1.0	116.5	△ 2.2				100.4	0.7	94.6	△ 1.8
8月	117.3	0.5	116.3	△ 0.2				100.1	△ 0.3	96.3	1.8
9月	116.6	△ 0.7	117.1	0.8	6.6	5.8	8.0	98.9	△ 1.2	91.5	△ 5.0
10月	114.8	△ 1.8	116.7	△ 0.4				101.3	2.4	89.4	△ 2.3
11月	113.6	△ 1.2	116.6	△ 0.1				100.8	△ 0.5	89.8	0.4
12月	115.2	1.6	117.6	1.0				104.0	3.2	90.9	1.2
24年 1月	113.0	△ 2.2	114.1	△ 3.5				95.5	△ 8.2	85.7	△ 5.7
2月	108.8	△ 4.2	111.8	△ 2.3	△ 4.6	△ 13.6	3.9	85.1	△ 10.9	82.4	△ 3.9
3月	110.6	1.8	115.0	3.2				91.5	7.5	82.7	0.4
4月	112.8	2.2	121.1	6.1				100.3	9.6	82.1	△ 0.7
5月	115.8	3.0	123.7	2.6				113.8	13.5	82.8	0.9
6月	115.6	△ 0.2	119.8	△ 3.9				100.8	△ 11.4	86.4	4.3
7月	117.2	1.6	119.8	0.0	△ 5.9	△ 16.1	3.1	103.5	2.7	83.2	△ 3.7
8月	115.0	△ 2.2	120.1	0.3				105.2	1.6	89.2	7.2
9月	115.4	0.4	117.7	△ 2.4				104.5	△ 0.7	92.7	3.9
10月	116.6	1.2	117.8	0.1				103.7	△ 0.8	85.4	△ 7.9
11月	115.0	△ 1.6	116.7	△ 1.1				98.1	△ 5.4	87.3	2.2
12月	—	—	—	—				100.9	2.9	87.8	0.6
25年 1月	—	—	—	—				3.3	—	—	—
資料出所	三重県政策企画部統計課				株式会社百五総合研究所		津財務事務所	三重県政策企画部統計課			

	輸 出 （億円）		輸 入 （億円）		貨物車販売				非居住用建築物 着工床面積		企業倒産 *4	
	*3	前年比	*3	前年比	普通＋小型（新車登録台数）		軽（新車販売台数）		（㎡）	前年比	件数	負債額
					（台）	前年比	（台）	前年比			（件）	（百万円）
2022年	11,034	21.3	26,489	65.0	5,222	△ 3.4	9,111	13.0	786,825	0.5	65	13,716
2023年	11,246	1.9	24,470	△ 7.6	5,207	△ 0.3	8,650	△ 5.1	553,076	△ 29.7	130	12,435
2024年	11,482	2.1	25,206	3.0	4,451	△ 14.5	7,332	△ 15.2	573,926	3.8	135	19,309
23年 4月	775	△ 13.6	2,025	△ 11.3	322	△ 23.5	753	2.2	62,491	△ 62.1	3	832
5月	795	△ 15.3	1,631	△ 24.2	346	△ 7.7	582	9.6	56,953	22.6	7	980
6月	948	1.0	1,725	△ 19.4	466	2.0	557	△ 10.7	59,112	19.8	12	662
7月	937	△ 2.6	1,665	△ 28.8	394	7.4	553	△ 23.7	45,619	△ 63.5	16	916
8月	961	6.4	1,939	△ 35.1	429	26.5	644	△ 5.3	23,042	△ 60.0	4	150
9月	1,051	1.1	1,987	△ 25.9	569	27.3	779	△ 14.8	39,258	51.5	11	1,282
10月	1,272	27.2	2,104	△ 5.4	441	1.4	755	△ 13.9	43,266	△ 43.7	13	1,127
11月	1,043	17.7	2,383	19.0	448	△ 3.9	797	△ 11.1	34,599	△ 36.8	12	2,353
12月	1,109	34.0	2,451	3.8	433	△ 11.8	788	21.8	38,168	10.1	13	643
24年 1月	879	11.7	1,975	△ 9.4	337	△ 2.9	532	△ 29.5	35,675	△ 32.2	7	392
2月	932	27.1	2,001	△ 4.9	272	△ 40.1	427	△ 46.3	19,562	△ 66.4	12	873
3月	947	13.6	2,024	△ 10.9	412	△ 26.2	605	△ 32.2	88,449	122.5	11	1,251
4月	1,063	37.0	2,323	14.7	305	△ 5.3	566	△ 24.8	22,946	△ 63.3	10	4,416
5月	931	17.0	2,161	32.5	326	△ 5.8	535	△ 8.1	58,849	3.3	12	3,592
6月	944	△ 0.4	1,999	15.9	420	△ 9.9	687	23.3	29,853	△ 49.5	9	444
7月	936	△ 0.2	2,184	31.1	498	26.4	630	13.9	63,846	40.0	12	1,389
8月	905	△ 5.8	2,295	18.3	395	△ 7.9	614	△ 4.7	59,064	156.3	18	2,024
9月	887	△ 15.6	2,045	2.9	432	△ 24.1	748	△ 4.0	60,903	55.1	8	951
10月	1,030	△ 19.0	1,945	△ 7.6	387	△ 12.2	796	5.4	40,800	△ 5.7	11	1,170
11月	958	△ 8.1	1,853	△ 22.2	315	△ 29.7	686	△ 13.9	79,862	130.8	10	1,304
12月	1,070	△ 3.5	2,399	△ 2.1	352	△ 18.7	506	△ 35.8	14,117	△ 63.0	15	1,503
25年 1月	833	△ 5.3	2,181	10.4	298	△ 11.6	527	△ 0.9	—	—	11	535
資料出所	四日市税関支署（四日市港、津港の合計）				三重県自動車販売協会		三重県軽自動車協会		国土交通省		株式会社東京商工リサーチ	

	常用雇用指数 *5				有効				新規求人 倍率	名目賃金指数 *5 （現金給与総額）	
	調査産業計 （2020年=100）		製造業 （2020年=100）		求人倍率 *1*2（倍）	求人数 *6（人）	前年比	求職者数 *6（人）	前年比	*1*2（倍）	（2020年=100）
		前年比		前年比							前年比 *11
2022年	99.5	△ 0.1	99.4	1.1	1.39	34,157	13.2	24,514	△ 2.5	2.30	101.2
2023年	102.0	2.6	100.0	0.5	1.31	32,153	△ 5.9	24,563	0.2	2.08	101.8
2024年	—	—	—	—	1.17	29,560	△ 8.1	25,167	2.5	1.94	—
23年 4月	102.0	2.3	101.1	1.9	1.33	32,451	△ 5.8	25,841	△ 1.9	2.07	87.5
5月	102.2	2.4	100.3	0.8	1.32	31,261	△ 6.3	26,234	△ 0.8	2.15	85.8
6月	102.2	3.3	100.1	0.6	1.30	31,290	△ 6.6	26,038	1.2	2.12	141.6
7月	102.8	3.4	100.4	0.5	1.28	30,970	△ 6.1	25,025	3.9	2.04	120.6
8月	102.5	2.9	99.8	△ 0.2	1.27	30,716	△ 7.8	24,769	3.8	2.04	86.5
9月	102.9	3.5	100.0	0.0	1.27	31,168	△ 8.3	24,690	3.3	2.11	85.2
10月	102.8	2.8	99.6	△ 0.2	1.27	31,780	△ 8.4	24,830	2.4	2.10	87.2
11月	102.6	2.7	99.7	1.0	1.26	31,699	△ 9.5	23,925	1.5	1.99	92.7
12月	103.1	1.9	99.0	△ 0.4	1.25	30,906	△ 8.4	22,666	3.2	2.00	173.0
24年 1月	103.2	2.6	98.3	△ 1.5	1.25	31,403	△ 7.3	23,050	4.1	2.09	86.8
2月	103.1	2.6	98.4	△ 1.4	1.24	32,069	△ 8.2	24,181	2.5	1.83	87.5
3月	102.8	2.5	98.2	△ 1.6	1.22	31,549	△ 9.3	25,072	0.3	1.98	89.3
4月	104.7	1.7	98.3	△ 1.4	1.21	30,121	△ 7.2	26,833	3.8	2.10	88.7
5月	104.7	1.6	98.1	△ 0.8	1.19	29,170	△ 6.7	27,207	3.7	1.87	89.9
6月	104.9	1.7	97.9	△ 0.8	1.15	28,462	△ 9.0	26,675	2.4	1.89	154.1
7月	105.4	1.6	98.8	△ 0.2	1.16	28,612	△ 7.6	25,821	3.2	2.07	126.5
8月	105.0	1.5	98.6	0.2	1.16	28,287	△ 7.9	24,991	0.9	2.02	89.7
9月	104.5	0.7	98.4	△ 0.2	1.13	28,452	△ 8.7	25,089	1.6	1.78	88.4
10月	104.8	1.1	98.7	0.5	1.15	29,272	△ 7.9	25,475	2.6	2.07	89.7
11月	105.1	1.5	98.7	0.4	1.13	28,948	△ 8.7	24,534	2.5	1.79	95.4
12月	—	—	—	—	1.13	28,378	△ 8.2	23,070	1.8	1.89	—
25年 1月	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資料出所	三重県政策企画部統計課				三重労働局職業安定課				三重県政策企画部統計課		

*1：月別の数値は季節調整済値 *2：年数値については原指数、前年比 *3：2017年1月から、四日市港には四日市税関支署尾鷲出張所の通関分を含む。
*4：負債額1千万円以上 *5：事業所規模5人以上 *6：年数値は年間の月平均 *7：既存店とは当月及び前年同月とも調査対象となった事業所
*8：前年（度、同期、同月）比増減率はギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している
*9：「家計調査」により津市において調査した世帯（単身世帯を除く）の1か月間の家計消費の状況（平均）。標本数が少ないため標本誤差が大きく、前年や全国の結果との比較の際には注意が必要。
*10：官公庁工事請負額の年数値は年度計

三重県主要経済指標

	所定外労働時間指数 *5				百貨店・スーパー販売額		乗用車販売				消費支出 *9	
	調査産業計		製造業		*7 *8	前年比 (既存店)	普通+小型(新車登録台数)		軽(新車販売台数)		(津市、二人以上の世帯のうち 勤労者世帯)	
	(2020年=100)	前年比 *11	(2020年=100)	前年比 *11	(百万円)		(台)	前年比	(台)	前年比	(円)	前年比
2022年	109.1	0.5	124.9	4.2	308,628	1.0	42,059	△ 7.6	28,780	0.2	308,219	△ 4.5
2023年	96.3	△ 11.8	111.8	△ 10.5	311,883	0.3	48,492	15.3	31,028	7.8	372,845	21.0
2024年	—	—	—	—	—	—	46,394	△ 4.3	27,595	△ 11.1	303,304	△ 18.7
23年 4月	100.0	△ 15.5	109.8	△ 16.7	24,862	0.4	3,411	16.2	2,246	3.5	426,728	23.9
5月	91.3	△ 13.7	102.3	△ 11.7	25,641	0.5	3,136	17.9	2,168	32.2	257,310	△ 24.9
6月	94.2	△ 12.5	109.8	△ 9.4	25,048	0.1	3,863	25.1	2,321	0.7	373,956	44.9
7月	95.2	△ 9.2	113.6	△ 8.5	26,755	2.1	3,909	14.4	2,174	△ 8.2	290,877	△ 13.2
8月	88.5	△ 13.2	108.3	△ 11.7	27,010	1.7	3,476	21.2	2,097	14.3	343,250	22.3
9月	94.2	△ 7.6	115.2	△ 1.9	24,778	△ 1.1	4,341	14.3	2,798	7.5	315,999	13.1
10月	95.2	△ 12.4	113.6	△ 5.7	25,979	0.6	3,991	14.1	2,728	12.2	429,752	46.8
11月	96.2	△ 9.8	118.9	△ 6.6	25,832	0.4	4,040	9.1	2,673	4.5	357,713	30.4
12月	93.3	△ 12.6	111.4	△ 8.7	30,556	△ 1.2	3,827	12.9	2,391	△ 4.1	364,779	5.7
24年 1月	92.3	△ 15.8	104.5	△ 4.8	27,002	△ 0.1	3,615	△ 5.2	2,379	△ 18.1	279,701	△ 33.7
2月	93.3	△ 5.8	106.1	△ 10.8	24,472	2.5	3,807	△ 14.2	2,325	△ 23.0	327,768	18.6
3月	99.0	△ 5.5	110.6	△ 1.3	25,629	4.0	4,851	△ 22.3	2,472	△ 29.6	383,931	△ 37.6
4月	100.0	△ 1.0	113.6	2.0	24,722	△ 0.7	3,398	△ 0.4	1,824	△ 18.8	266,437	△ 37.6
5月	89.4	△ 3.1	100.8	△ 2.1	25,292	△ 1.9	3,224	2.8	1,826	△ 15.8	290,563	12.9
6月	98.1	3.0	106.8	△ 4.1	25,599	2.9	3,954	2.4	2,202	△ 5.1	264,947	△ 29.2
7月	102.9	6.0	110.6	△ 4.6	26,204	△ 1.4	4,259	9.0	2,619	20.5	309,537	6.4
8月	91.3	0.0	102.3	△ 6.8	27,935	4.0	3,221	△ 7.3	2,062	△ 1.7	326,660	△ 4.8
9月	101.0	5.0	109.1	△ 6.5	24,727	0.6	4,310	△ 0.7	2,967	6.0	254,631	△ 19.4
10月	107.7	10.9	114.4	△ 0.7	25,350	△ 1.5	4,233	6.1	2,341	△ 14.2	319,472	△ 25.7
11月	104.8	6.8	116.7	△ 3.2	26,301	2.9	4,210	4.2	2,355	△ 11.9	311,963	△ 12.8
12月	—	—	—	—	30,950	2.1	3,312	△ 13.5	2,223	△ 7.0	304,039	△ 16.7
25年 1月	—	—	—	—	—	—	4,167	15.3	2,650	11.4	—	—
資料出所	三重県政策企画部統計課				経済産業省		三重県自動車販売協会		三重県軽自動車協会		総務省統計局	

	新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		消費者物価指数			
	(戸)		(億円)		(津市・生鮮食品を除く総合)		(津市・生鮮食品及び エネルギーを除く総合)	
	前年比		*10	前年度比	(2020年=100)	前年比	(2020年=100)	前年比
2022年	9,912	△ 2.9	1,945	7.1	102.2	2.3	100.6	0.9
2023年	9,224	△ 6.9	1,862	△ 4.2	105.0	2.7	104.1	3.5
2024年	7,751	△ 16.0	—	—	107.4	2.2	106.4	2.2
23年 4月	725	△ 12.0	193	△ 11.3	104.9	3.2	103.7	3.7
5月	768	5.6	103	△ 20.4	104.7	3.0	103.8	3.8
6月	839	△ 18.5	234	△ 7.9	104.7	2.8	104.0	3.7
7月	752	△ 27.8	161	△ 37.2	105.4	2.9	104.7	3.9
8月	883	△ 12.8	190	11.9	105.4	2.2	104.7	3.3
9月	908	6.0	211	△ 1.2	105.4	2.1	104.8	3.4
10月	733	△ 11.6	162	36.8	105.8	2.0	105.0	3.1
11月	638	△ 14.7	96	1.9	105.7	1.7	105.1	3.0
12月	720	23.9	75	4.2	105.8	1.4	105.2	2.9
24年 1月	757	1.3	52	38.7	106.0	1.5	105.4	3.0
2月	501	△ 29.2	181	105.0	106.1	2.1	105.4	2.8
3月	635	△ 20.9	202	△ 30.6	106.2	1.8	105.5	2.3
4月	610	△ 15.9	268	38.8	106.8	1.8	106.1	2.2
5月	674	△ 12.2	110	6.5	107.0	2.2	106.0	2.1
6月	675	△ 19.5	271	15.9	107.2	2.3	105.9	1.9
7月	732	△ 2.7	194	20.1	107.6	2.1	106.2	1.4
8月	701	△ 20.6	189	△ 0.4	108.0	2.5	106.7	1.9
9月	663	△ 27.0	196	△ 7.2	107.4	1.9	106.7	1.8
10月	645	△ 12.0	146	△ 9.9	108.1	2.1	107.3	2.2
11月	634	△ 0.6	118	22.6	108.6	2.8	107.7	2.5
12月	524	△ 27.2	75	0.0	109.1	3.1	107.9	2.6
25年 1月	—	—	67	27.3	109.0	2.7	107.6	2.1
資料出所	国土交通省		東日本建設業保証㈱		総務省統計局			